

四半期報告書

(第19期第3四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(E03450)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シップヘルスケアホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第18期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	90,562,391	112,687,418	32,530,939	40,181,664	140,009,640
経常利益 (千円)	2,939,665	5,651,739	1,238,779	1,771,119	6,142,654
四半期(当期)純利益 (千円)	1,718,880	4,407,711	794,157	1,096,039	3,154,741
純資産額 (千円)	—	—	23,725,597	28,130,908	24,509,973
総資産額 (千円)	—	—	101,304,531	110,101,052	114,619,448
1株当たり純資産額 (円)	—	—	56,033.03	673.47	58,747.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,807.10	106.84	1,924.92	26.57	8,520.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.8	25.2	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,850,205	8,190,506	—	—	2,776,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,101,431	△1,464,493	—	—	3,184,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,619,767	△4,343,403	—	—	△4,242,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	10,097,658	12,969,375	10,485,987
従業員数 (名)	—	—	2,192	2,286	2,189

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社札幌メディカル コーポレーション	札幌市白石区	10,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	—
株式会社エスエムシー	札幌市白石区	10,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	—
株式会社アクシス	札幌市白石区	10,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	—
株式会社メディカルトラスト	札幌市白石区	2,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	—
酒井医療通所介護事業 株式会社	東京都千代田区	20,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,286 [2,329]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	13
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	2,812,072	—
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他	—	—
合計	2,812,072	—

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	13,873,225	—	8,168,878	—
メディカルサプライ事業	22,083,195	—	—	—
ヘルスケア事業	1,934,400	—	—	—
調剤薬局事業	3,372,587	—	—	—
その他	238,613	—	—	—
合計	41,502,022	—	8,168,878	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルバックシステム事業	10,815,855	—
メディカルサプライ事業	21,132,931	—
ヘルスケア事業	308,586	—
調剤薬局事業	2,242,687	—
その他	188,687	—
合計	34,688,748	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルバックシステム事業	12,552,867	—
メディカルサプライ事業	22,083,195	—
ヘルスケア事業	1,934,400	—
調剤薬局事業	3,372,587	—
その他	238,613	—
合計	40,181,664	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績や消費活動の一部に改善の兆しが見られるものの、円高やデフレの長期化、雇用情勢の不透明感から依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬の増額改定、各種補助金などにより医療機関の設備投資意欲は改善しつつあるものの、引続き厳しい経営環境にあることから、価格下げ圧力や各企業間の競争が激しくなっており、更なる経営の合理化・効率化が求められる状況にあります。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、地域中核病院を中心としたプロジェクト案件や、医療機関の設備投資意欲改善を受けた事業機会への取り組みが順調に推移いたしました。また、院内S P Dの受注拡大や調剤薬局、介護付有料老人ホームの運営も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は40,181,664千円（前年同四半期連結会計期間比23.5%増）、営業利益は1,533,110千円（前年同四半期連結会計期間比49.1%増）、経常利益は1,771,119千円（前年同四半期連結会計期間比43.0%増）、四半期純利益は1,096,039千円（前年同四半期連結会計期間比38.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、グループ間のシナジー効果が高まったことで、これまで以上にプロジェクト案件の深耕を図ることができました。また、前期子会社化したリハビリ機器及び特殊浴槽の老舗メーカーである酒井医療株式会社の業績も拡大し順調に推移いたしました。

この結果、売上高は12,552,867千円、セグメント利益は819,745千円となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院内外S P Dの受託先取扱品目の増加や、循環器系医療材料販売会社の好調な拡大により順調に推移いたしました。また第3四半期に子会社化した医療材料・医療消耗品等の販売会社である札幌メディカルコーポレーショングループの業績が寄与いたしました。

この結果、売上高は22,083,195千円、セグメント利益は333,485千円となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、全7施設（定員1,308名）における12月末入居者数は1,180名まで増加し、入居率は9割を超え、収益は更に安定してまいりました。また、医療・福祉施設向け給食提供サービス事業におきましても計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は1,934,400千円、セグメント利益は263,547千円となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、医薬品卸会社との薬価交渉は当社グループ会社の一部で妥結したものの、引続き厳しい交渉が継続するとともに、薬価改定により販売単価が下落し厳しい状況が続いております。一方でジェネリック薬品の加算や調剤技術料の獲得等に努めた結果、ほぼ例年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は3,372,587千円、セグメント利益は342,415千円となりました。

⑤その他

その他におきましては、動物病院事業におけるCT、MRI、血管撮影装置などの高度画像診断と、これに伴う手術件数、入院件数が順調に推移いたしました。また、理化学機器の販売も計画どおり進捗いたしました。

この結果、売上高は238,613千円、セグメント利益は24,425千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は110,101,052千円となり、前連結会計年度末と比べて4,518,396千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が2,363,763千円、商品及び製品が1,057,422千円、未収還付法人税等が1,230,180千円及びのれんが1,225,713千円増加した一方、受取手形及び売掛金が11,804,071千円減少したこと等によるものであります。

負債は81,970,143千円となり、前連結会計年度末と比べて8,139,331千円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3,879,084千円、短期借入金が1,554,000千円、長期借入金が1,625,723千円及び未払法人税等が1,338,048千円減少したこと等によるものであります。

純資産は28,130,908千円となり、前連結会計年度末と比べて3,620,935千円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が887,019千円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が4,407,711千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は25.2%（前連結会計年度末比4.1ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,133,965千円の収入（前年同四半期連結会計期間比673,172千円収入増）となりました。その主な要因は、売上債権が2,035,131千円、たな卸資産が1,292,413千円増加し、法人税等を1,291,025千円支払った一方、税金等調整前四半期純利益を1,846,550千円計上し、仕入債務が4,229,043千円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,235,493千円の支出（前年同四半期連結会計期間比5,124,411千円支出増）となりました。その主な要因は、長期貸付金の回収による収入が189,333千円、定期預金の払戻による収入が123,226千円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が982,006千円、有形固定資産の取得による支出が263,128千円、短期貸付による支出が250,003千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,362,980千円の支出（前年同四半期連結会計期間比2,201,967千円収入増）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少額が1,796,900千円、長期借入金の返済による支出が1,050,069千円あった一方、社債の発行による収入が783,485千円、長期借入れによる収入が750,000千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べて466,511千円減少し、12,969,375千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は113,550千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 平成22年8月6日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は63,360,000株増加し、64,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,259,500	41,259,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	41,259,500	41,259,500	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を実施したことに伴い、発行済株式数は40,846,905株増加し、41,259,500株となっております。なお、当該株式分割に伴い、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	8,019
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、3	801,900
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、3	1株当たり2,079
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3	発行価格 1株当たり 2,079 資本組入額 1株当たり 1,040
新株予約権の行使の条件	1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は 使用人として在籍していることを要します。但し、 当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により 退任した場合、又は使用人が定年により退職した場 合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として 在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続 人は本新株予約権を行使することができるものとす ます。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めな いものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日 (木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会 決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結 する「新株予約権割当契約書」に定めるところによ ります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整により生ずる端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

3 平成22年8月6日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 (注)	40,846,905	41,259,500	—	5,667,081	—	6,593,306

(注) 平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株に分割する株式分割を実施いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 412,567	412,567	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	412,595	—	—
総株主の議決権	—	412,567	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	28	—	28	0.01
計	—	28	—	28	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	65,500	69,500	70,900	65,800	68,400	75,000 ※753	843	1,008	1,106
最低(円)	52,500	57,200	62,000	56,300	56,800	66,400 ※721	696	799	955

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,951,957	11,588,194
受取手形及び売掛金	※2 41,137,626	52,941,697
有価証券	14,869	21,616
商品及び製品	6,794,065	5,736,643
仕掛品	2,236,267	1,791,328
原材料及び貯蔵品	955,661	803,905
その他	7,437,501	4,782,308
貸倒引当金	△268,610	△353,191
流動資産合計	72,259,338	77,312,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,959,405	7,167,371
土地	5,891,398	5,841,289
貸与資産（純額）	53,560	48,956
賃貸不動産（純額）	9,256,968	9,288,777
その他（純額）	1,233,635	1,272,124
有形固定資産合計	※1 23,394,967	※1 23,618,519
無形固定資産		
のれん	※4 1,716,227	※4 490,514
その他	529,426	466,655
無形固定資産合計	2,245,653	957,170
投資その他の資産		
長期貸付金	7,560,398	8,445,452
その他	6,724,272	6,403,100
貸倒引当金	△2,083,578	△2,117,297
投資その他の資産合計	12,201,092	12,731,256
固定資産合計	37,841,713	37,306,945
資産合計	110,101,052	114,619,448

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 38,850,085	42,729,170
短期借入金	4,691,000	6,245,000
未払法人税等	574,983	1,913,032
賞与引当金	425,227	943,788
その他	13,127,196	12,326,969
流動負債合計	57,668,492	64,157,960
固定負債		
社債	4,404,000	4,488,000
長期借入金	16,764,957	18,390,681
退職給付引当金	1,440,302	1,449,922
役員退職慰労引当金	—	100,000
資産除去債務	76,874	—
その他	1,615,515	1,522,910
固定負債合計	24,301,651	25,951,514
負債合計	81,970,143	90,109,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	11,296,134	7,764,206
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	26,998,647	23,466,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801,500	778,628
為替換算調整勘定	△15,203	△7,944
評価・換算差額等合計	786,296	770,683
少数株主持分	345,964	272,570
純資産合計	28,130,908	24,509,973
負債純資産合計	110,101,052	114,619,448

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	90,562,391	112,687,418
売上原価	78,568,852	97,006,345
売上総利益	11,993,538	15,681,072
販売費及び一般管理費	※1 9,446,044	※1 10,883,821
営業利益	2,547,494	4,797,251
営業外収益		
受取利息	477,725	407,722
受取配当金	32,031	36,586
負ののれん償却額	152,652	494,338
持分法による投資利益	—	24,258
その他	298,151	370,951
営業外収益合計	960,561	1,333,856
営業外費用		
支払利息	444,408	336,644
持分法による投資損失	40	—
その他	123,940	142,724
営業外費用合計	568,390	479,369
経常利益	2,939,665	5,651,739
特別利益		
固定資産売却益	589,704	5,549
投資有価証券売却益	24,459	455
退職給付制度改定益	—	50,981
事業譲渡益	35,000	—
負ののれん発生益	—	569
受取和解金	—	28,000
その他	7,085	2,017
特別利益合計	656,249	87,572
特別損失		
固定資産除却損	6,745	35,368
固定資産売却損	4,571	21,185
減損損失	309,131	—
投資有価証券評価損	53,699	42,128
組織再編費用	133,974	—
事業整理損	62,941	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
その他	4,941	176
特別損失合計	576,005	120,243
税金等調整前四半期純利益	3,019,909	5,619,068
法人税、住民税及び事業税	1,211,594	1,357,358
法人税等調整額	△86,842	△231,852
法人税等合計	1,124,751	1,125,506
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,493,562
少数株主利益	176,277	85,850
四半期純利益	1,718,880	4,407,711

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,530,939	40,181,664
売上原価	27,973,111	34,827,265
売上総利益	4,557,827	5,354,399
販売費及び一般管理費	※1 3,529,853	※1 3,821,288
営業利益	1,027,974	1,533,110
営業外収益		
受取利息	157,694	132,034
受取配当金	2,028	2,088
負ののれん償却額	152,652	164,779
持分法による投資利益	—	5,828
その他	82,673	77,079
営業外収益合計	395,047	381,810
営業外費用		
支払利息	147,242	111,210
持分法による投資損失	9,442	—
その他	27,557	32,591
営業外費用合計	184,242	143,802
経常利益	1,238,779	1,771,119
特別利益		
固定資産売却益	589,666	22
投資有価証券売却益	—	455
投資有価証券評価損戻入益	—	65,761
受取和解金	—	28,000
その他	7,085	2,017
特別利益合計	596,752	96,256
特別損失		
固定資産除却損	2,267	15,911
固定資産売却損	4,314	—
減損損失	309,131	—
投資有価証券評価損	53,699	4,737
事業整理損	62,941	—
その他	4,941	176
特別損失合計	437,296	20,825
税金等調整前四半期純利益	1,398,235	1,846,550
法人税、住民税及び事業税	275,207	500,253
法人税等調整額	248,162	224,568
法人税等合計	523,370	724,821
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,121,729
少数株主利益	80,707	25,689
四半期純利益	794,157	1,096,039

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,019,909	5,619,068
減価償却費	1,144,795	1,157,323
のれん償却額	712,198	574,904
負ののれん償却額	△152,652	△494,338
事業譲渡損益 (△は益)	△35,000	—
事業整理損失	62,941	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80,465	△118,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△300,296	△540,796
受取利息及び受取配当金	△509,757	△444,308
支払利息	444,408	336,644
持分法による投資損益 (△は益)	40	△24,258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△585,133	15,636
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,699	42,128
売上債権の増減額 (△は増加)	1,525,444	13,144,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△940,091	△1,325,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,417	△5,326,210
前受金の増減額 (△は減少)	△70,826	109,340
その他	65,007	△780,689
小計	4,362,736	11,966,555
利息及び配当金の受取額	493,168	458,758
利息の支払額	△424,903	△335,394
法人税等の支払額	△1,580,796	△3,899,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,850,205	8,190,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△796,574	△708,582
定期預金の払戻による収入	761,522	831,776
有形固定資産の取得による支出	△838,523	△611,404
有形固定資産の売却による収入	3,309,413	70,095
無形固定資産の取得による支出	△31,652	△163,061
投資有価証券の取得による支出	△4,301	△4,316
投資有価証券の売却による収入	31,459	1,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△982,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,241,706	—
子会社株式の取得による支出	—	△4,924
事業譲渡による収入	35,000	—
短期貸付けによる支出	△3,344,850	△965,964
短期貸付金の回収による収入	1,416,300	409,109
長期貸付けによる支出	△100,035	△370,000
長期貸付金の回収による収入	422,012	1,033,120
その他	△45	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,101,431	△1,464,493

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,729,059	△1,865,900
長期借入れによる収入	3,845,500	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△4,829,101	△3,807,446
社債の発行による収入	989,431	1,277,795
社債の償還による支出	△187,000	△564,000
リース債務の返済による支出	△87,886	△137,115
配当金の支払額	△551,103	△887,019
少数株主への配当金の支払額	△59,199	△4,087
その他	△11,348	△5,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,619,767	△4,343,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,222	△7,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,339,091	2,374,709
現金及び現金同等物の期首残高	8,793,971	10,485,987
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,404	108,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,097,658	※1 12,969,375

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱ヘルスケアリソースマネジメントを連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したことにより、㈱札幌メデイカルコーポレーション、㈱エスエムシー、㈱アクシス及び㈱メデイカルトラストを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した酒井医療通所介護事業㈱を連結の範囲に含めております。</p> <p>変更後の連結子会社数……38社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は36,770千円、経常利益は36,813千円及び税金等調整前四半期純利益は58,197千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,659千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
（退職給付会計） 確定給付型の制度として退職給付一時金制度及び適格年金制度を採用していた一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より退職給付一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行しております。 これに伴い、当第3四半期連結累計期間において退職給付制度改定益50,981千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,006,295千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190,388千円</p>
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 370,944千円 支払手形 1,764,134千円</p>	—————
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 158,721千円</p>	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 237,396千円</p>
<p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 5,403,142千円 負ののれん 3,686,915千円 <hr/>差引額 1,716,227千円</p>	<p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 4,671,767千円 負ののれん 4,181,253千円 <hr/>差引額 490,514千円</p>
<p>5 当座貸越契約について 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 13,230,000千円 借入実行残高 4,495,000千円 <hr/>差引額 8,735,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約について 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 11,460,000千円 借入実行残高 6,070,000千円 <hr/>差引額 5,390,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 2,660,711千円	給与手当 3,197,339千円
退職給付費用 124,908千円	退職給付費用 172,985千円
賞与引当金繰入額 270,641千円	賞与引当金繰入額 240,414千円
貸倒引当金繰入額 55,148千円	貸倒引当金繰入額 25,511千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 1,036,991千円	給与手当 1,120,983千円
退職給付費用 54,862千円	退職給付費用 56,300千円
賞与引当金繰入額 189,844千円	賞与引当金繰入額 255,678千円
貸倒引当金繰入額 5,288千円	貸倒引当金繰入額 4,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 11,062,868千円	現金及び預金 13,951,957千円
有価証券 115,068千円	有価証券 14,869千円
計 11,177,936千円	計 13,966,826千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,080,278千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△997,450千円</u>
現金及び現金同等物 <u>10,097,658千円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,969,375千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	41,259,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	2,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	887,019	2,150	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末に比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,900,055	17,307,054	1,823,749	3,289,720	210,358	32,530,939	—	32,530,939
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,636	9,835	208	129	2,719	229,529	△229,529	—
計	10,116,692	17,316,890	1,823,957	3,289,849	213,078	32,760,468	△229,529	32,530,939
営業利益	545,032	246,115	190,837	318,503	21,470	1,321,958	△293,984	1,027,974

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	24,474,219	50,971,183	5,037,955	9,465,428	613,604	90,562,391	—	90,562,391
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	829,079	50,252	4,835	843	8,049	893,061	△893,061	—
計	25,303,299	51,021,436	5,042,791	9,466,271	621,653	91,455,452	△893,061	90,562,391
営業利益	1,352,792	781,202	411,489	819,735	50,293	3,415,512	△868,018	2,547,494

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 (会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルバックシステム事業において当第3四半期連結累計期間の売上高は513,904千円増加し、営業利益は180,587千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックシステム事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックシステム事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保健医療材料等の販売等を行っております。「ヘルスケア事業」は、介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,776,588	59,700,744	5,757,305	9,739,618	111,974,257	713,160	112,687,418	—	112,687,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	679,280	125,274	6,955	401	811,912	8,096	820,008	△820,008	—
計	37,455,869	59,826,018	5,764,260	9,740,020	112,786,169	721,257	113,507,427	△820,008	112,687,418
セグメント利益	2,730,430	1,044,752	721,536	862,576	5,359,296	85,140	5,444,436	△647,185	4,797,251

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△647,185千円には、セグメント間取引消去115,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765,485千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,552,867	22,083,195	1,934,400	3,372,587	39,943,050	238,613	40,181,664	—	40,181,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,344	104,008	783	160	287,296	2,796	290,092	△290,092	—
計	12,735,211	22,187,204	1,935,184	3,372,747	40,230,347	241,410	40,471,757	△290,092	40,181,664
セグメント利益	819,745	333,485	263,547	342,415	1,759,194	24,425	1,783,620	△250,509	1,533,110

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△250,509千円には、セグメント間取引消去13,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,355千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「メディカルサプライ事業」セグメントにおいて、連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社札幌メディカルコーポレーション株式を取得いたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては1,301,278千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社札幌メディカルコーポレーション、株式会社エスエムシー

事業の内容 医療材料・医療消耗品等の販売

なお、株式会社札幌メディカルコーポレーションの子会社である以下の2社も同時に取得しました。

株式会社アクシス、株式会社メディカルトラスト

事業の内容 医療材料・医療消耗品等の販売

② 企業結合を行った主な理由

医療材料・医療消耗品等の販売事業において、北海道地区への事業規模の拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成22年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更なし。

⑥ 取得した議決権比率

株式会社札幌メディカルコーポレーション 100%

株式会社エスエムシー 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社による現金を対価とする株式取得。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,599,999千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 60,520千円

取得原価 1,660,520千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,301,278千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 673円47銭	1株当たり純資産額 58,747円80銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,130,908	24,509,973
普通株式に係る純資産額(千円)	27,784,944	24,237,403
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	345,964	272,570
普通株式の発行済株式数(株)	41,259,500	412,595
普通株式の自己株式数(株)	2,800	28
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,256,700	412,567

2 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は587円48銭であります。

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,807円10銭	1株当たり四半期純利益金額 106円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,718,880	4,407,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,718,880	4,407,711
普通株式の期中平均株式数(株)	357,571	41,256,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

3 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は48円07銭であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,924円92銭	1株当たり四半期純利益金額 26円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	794,157	1,096,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	794,157	1,096,039
普通株式の期中平均株式数(株)	412,567	41,256,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

3 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は19円25銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社（旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社（旧会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社）及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川國久は、当社の第19期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。